



## 年 頭 所 感

社団法人 プレハブ建築協会  
会長 和田 勇  
積水ハウス株式会社 会長兼CEO

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

未曾有の大災害をもたらしました東日本大震災をはじめ、昨年は多くの自然災害に見舞われ、まさに国難と言うべき一年でございました。ここに改めまして犠牲者の皆様に哀悼の意を表しますとともに、多くの被災者の方々に心からお見舞い申し上げます。被災地の一刻も早い本格的な復興を望んでやみません。

当協会では、震災発生翌日に「災害対策本部」を立ち上げ、岩手・宮城・福島各県に「県建設実施本部」を設置し、緊密な連携と情報の共有化を図り各県の要請に迅速に対応出来る体制を整えました。9月末までに総計4万3206戸の仮設住宅を建設し、また10月からは東北3県および長野県におきまして断熱材の補強、窓の二重化、風除室など寒さ対策工事にもあたっております。9月に西日本から北日本を襲った台風12号の記録的大雨による水害におきましても、和歌山・奈良両県に101戸の仮設住宅を供給致しましたが、昨年は災害時の応急仮設住宅建設における当協会の役割を改めて認識する一年となり、また多くの課題も見つかりました。建設に従事された会員企業の皆様には改めて感謝申し上げますと共に、災害時に、被災者に対し一刻も早く、そしてより質の高い仮設住宅を供給する体制づくりに今後も努めて参りたいと思います。

業界全体では、4月から8月までの回復基調から一転、9月以降は住宅エコポイントの終了に伴う駆け込み等の反動もあり、着工戸数について前年比割れの状況が続きました。しかしながら、第3次補正予算による「フラット35」Sエコの誕生や住宅エコポイントの再開に加え、昨年末の「平成24年度税制改正大綱」では、多くの期限付き特例措置の延長・拡充等が掲げられており、購買意欲を喚起するものと期待しています。一方、消費税引き上げの議論が本格化して参りましたが、多重多岐に課税されている住宅税制の現状も踏まえ、住宅

購入者の負担を軽減すべく、本年も関係機関に働きかけて参りたいと思います。

住宅において良質なストック形成とその活用が一層求められる中、昨年行いました当協会の「住生活向上推進プラン」の見直しはその点にフォーカスするものとなりました。環境分野では「エコアクション21」の活動実績を踏まえて「エコアクション2020」理念、行動指針、環境行動目標を策定しました。また新たに供給する住宅のみならず、これまで供給した住宅の質的向上・流通促進を目指し、従来のリフォーム分科会の後継として「既存ストック分科会」の立ち上げを予定しております。

震災以降、より耐震性の強い住宅が求められるようになり、また環境配慮という点においても、省エネのみならず太陽光発電や燃料電池による「創エネ」、蓄電池による「畜エネ」への関心も高まっております。住宅が災害から身を守るためのシェルターとして強く意識されるようになったわけですが、それは単に身体を守るだけでなく精神的な負担も軽減する『心のシェルター』であることも今回の震災を通じて考えさせられました。そのような住宅に対する意識の変化に応えるべく、質の高い住宅を提供していくことが当協会の務めであると考えております。会員の皆様におかれましては、引き続きご支援ご協力頂きますようお願い致します。

最後になりましたが、年頭にあたり今年一年の会員各位のご健勝、ご多幸を心よりお祈りいたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。